

地域特性と男性の性別役割分業意識

：「非人口集中地区」居住の効果

島 直子
(早稲田大学)

【要旨】

居住地の特性は人々の意識形成に影響を及ぼすことが論じられ、たとえば郊外都市は性別役割分業型の夫婦関係を生み出す構造的要因を有することが指摘されている。しかし従来、人々の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因としては年齢や学歴など個人特性の効果が注目され、個人を越えた空間レベルともいえる地域特性の効果についてはほとんど検証がなされていない。そこで本稿では第2回全国家族調査(NFRJ03)データと第3回全国家族調査(NFRJ08)データを用いて、居住地の都市度によって男性の性別役割分業意識の規定構造が異なるか検討することを試みる。サンプルを人口集中地区と非人口集中地区に分割したうえで分析を行った結果、居住地の都市度にかかわらず年齢が高い夫ほど性別役割分業を支持し、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向にあることが示された。しかし妻の家計貢献度と夫の社会経済的地位の交互作用効果については、人口集中地区では、NFRJ03/NFRJ08 いずれにおいても統計的に有意であるが、非人口集中地区の場合、NFRJ03では有意でないことが示された。今回の探索的な分析結果は、人々の性別役割分業意識の形成について理解を深めるうえで、居住地の空間的・構造的特性に注目する研究は有意義であることを示唆している。

キーワード：地域特性、都市度、夫の性別役割分業意識

1. はじめに

居住地の特性は人々の意識形成に影響を及ぼすことが論じられ(小林 2004)、たとえば郊外都市は性別役割分業型の夫婦関係を生み出す構造的要因を有することが指摘されている(野沢 1995; 永井 1999)。しかし従来、人々の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因としては年齢や学歴など個人特性の効果が注目され、個人を越えたいわば空間レベルともいえる地域特性の効果についてはほとんど検証がなされていない。そこで本稿では第2回全国家族調査(NFRJ03)データと第3回全国家族調査(NFRJ08)データを用いて¹、居住地の都市度によって男性の性別役割分業意識の規定構造が異なるか検討することを試みる。

¹第1回全国家族調査(NFRJ98)に関しては、性別役割分業意識項目が第2回全国家族調査(NFRJ03)／第3回全国家族調査(NFRJ08)と異なる。そこで今回の分析には用いなかった。一方、NFRJ03とNFRJ08では、今回の分析で用いられるすべての変数について同一の項目・カテゴリーが設定されている。

2. 先行研究の知見：男性の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因

2.1 地域特性の効果

従来、都市居住者は非伝統的な様式を信じ、そのような様式で行動する傾向にあることが論じられてきた。たとえば北カリフォルニア調査のデータを用いて都市度と非通念性(非伝統主義)の関連について分析した Fischer は、コミュニティが都市的であるほど、婚前の性交渉や同性愛を非難するような伝統的な拘束から逸脱していることに寛容であることを明らかにした。そしてアーバニズムが伝統的な生活様式を弱体化させるメカニズムとして、「都市は非伝統的な価値を促進する代替的な下位文化を生成する」とする下位文化理論を提示し、都市居住者を取り巻くパーソナル・ネットワークが通念的・伝統主義的な規範を相対化するメカニズムについて論じている (Fischer 1982=2002)。

このように家族・コミュニティ研究におけるネットワーク分析の有効性が論じられるなか、日本においても、ネットワーク特性が結婚観や家族規範に与える影響について検討がなされてきた。たとえば松本は、大都市およびその周辺に住む者は、地方都市や小都市・町村に住む者より非通念的意識としての脱近代家族意識を示す傾向にあること、都市住民や脱近代家族意識をもつ人々は社会的に孤立してはいないことを明らかにした。そしてこれらの結果は下位文化仮説にいくらか有利な証拠となっており、脱近代家族意識を都市のアノミーによるものと説明するアノミー仮説は棄却されると指摘した (松本 2002)。また野沢は、首都圏の郊外都市・朝霞と地方都市・山形の比較調査を行い、山形の夫の方がより家事を担っていることを明らかにした。そしてその理由について、家規範に裏打ちされた地縁的親族関係が弱化した朝霞では、夫が職場を中心とした公的領域に、妻が家庭を中心とした私的領域に住むという性別役割分業規範が自明性を帯びる傾向が強い可能性を指摘し、都市近郊のネットワークと性別役割分業の親和性について論じている (野沢 1995)。なお、永井も同じく首都圏の郊外都市・調布と地方都市・長野の調査データを比較し、やはり長野の方が専業主婦率が低く、夫が家事・育児を分担していることを明らかにしている。そしてその理由として、調布では大学卒女性が継続就業しやすい公務員比率が低く、出産・育児のために離職した女性は再就職せず専業主婦を選択すること、通勤時間・就業時間が長いことなどを指摘し、郊外都市において性別役割分業型の夫婦関係が生み出される空間的・構造的要因について論じている (永井 1999)。

2.2 個人特性の効果

2.1 で論じたように、居住地の特性が人々の性別役割分業をめぐる意識や実態に及ぼす影響について、いくつかの研究がなされてきた。しかしこれまでの研究では個人的な属性要因の効果に圧倒的な注目がおかれ、その結果、以下のような要因が男性の性別役割分業意識に影響を及ぼすことが明らかにされている。第一に年齢が高い男性ほど性別役割分業

を支持する傾向にあり（東・鈴木 1991; Powell and Steelman 1982; 白波瀬 2005; Ulbrich 1988; Wilkie 1993; Willinger 1993; Zuo 1997）、第二に、学歴が低い男性ほど性別役割分業を支持する傾向にある（東・鈴木 1991; Ferber 1982; Mason and Lu 1988 ; Powell and Steelman 1982; Wilkie 1993; Zuo 1997）。第三にホワイトカラー職に従事する中流階級の男性は家事・育児分担を当然とみなし、妻の就労を支持する傾向にある（Connell 1995; Hochschild 1989=1990）。日本でも「男は仕事、女は家庭」という考え方について、ブルーカラー層では否定派が少なく肯定派がやや多いことが報告されている（山崎 1998）。第四に、収入が高い男性ほど「男が家族を養い、女は家庭をまもるのがみんなにとってよい」「概して、妻がフルタイムで勤めると、家庭生活等によく影響がある」と考える傾向にあることが報告されている（降矢 1994）。第五に、男性の性別役割分業意識は妻の就業状況に大きく影響される。多くの計量研究によって、妻が有職である夫は、妻が無職である夫に比較して性別役割分業に否定的であること、なかでも妻がフルタイマーである夫において否定的な態度がより顕著であることが明らかにされてきたのである（Cassidy and Warren 1996; Coltrane 1996; Ferber 1982; Mason and Lu 1988; 白波瀬 2005; Smith 1985; Wilkie 1993; 山崎 1998; Zuo 1997）。

ただし「妻の就労」の効果については、夫本人の社会経済的地位によって異なることが論じられている。Zuo と Tang は、欧米の夫婦におけるパワー関係やジェンダー意識の深層について検証した質的研究成果をもとに、社会経済的地位が低い夫にとって、妻の就労は「脅威」であるとする「脅威仮説」を提示した（Zuo and Tang 2000）。妻の就労は夫の経済力が不十分であることの象徴といえ、妻が収入を得ると夫に対する妻のパワーが強まる傾向がみられる（Mirowsky 1987）。そして妻の就労がこのような「脅威」をもたらすとき、夫は、妻の就労によって脅かされる男性優位のジェンダー秩序を維持するため性別役割分業規範に固執することが考えられるが、そうした事例は社会経済的地位が比較的低い夫に多く見受けられるのである。たとえば労働者階級の夫は、収入が低いため「稼ぎ手」としての地位とパワーを維持することがより困難であるなどの理由から、妻の就労によって「男」としてのアイデンティティを喪失したり、妻のパワーが高まったりすることにより強い不満をもつ傾向にある。そこで彼らは、妻の就労は家計補助にすぎないことを内外に示す、「女の仕事」をすることでアイデンティティがさらに脅かされないよう妻に家事・育児を一任するなど、男性優位のジェンダー秩序を強化するような夫婦関係を展開することになる（Hochschild 1989=1990; Komarovsky 1962; Rosen 1987; Rubin 1976）。そして日本においても、社会経済的地位が低い夫にとって妻の就労は「脅威」でありうるが見出されている。たとえば NFRJ03/NFRJ08 データを用いた分析によると、社会経済的地位が低い夫の間では、妻の家計貢献度が高い者ほど性別役割分業を否定する傾向がよりゆるやかである（島 2011）。また 2001 年に行われた日本版総合的社会調査（JGSS）データを用いた分析でも、経済力が低い夫の間では、妻が常時雇用者である者が性別役割分業をより否定する傾向は比較的ゆるやかであることが示されている（島 2010）。

3. 分析方法

3.1 分析方法とデータ

居住地の都市度によって、男性の性別役割分業意識の規定構造に違いがみられるか検討する。そこでサンプルを人口集中地区居住者と非人口集中地区居住者に二分²し、それぞれについて性別役割分業意識を従属変数、男性の性別役割分業意識に影響を及ぼすことが報告されている年齢、学歴、職種、年収、妻の就労を独立変数とする重回帰分析を行う³。なお妻の就労の効果については、本人の社会経済的地位によって異なることが見出されている。そこで妻の就労と本人の社会経済的地位(=職種、年収⁴)の交互作用効果も検証する。

データは、2004年1月～2月に行われた第2回全国家族調査(NFRJ03)データと、2009年1月～2月に行われた第3回全国家族調査(NFRJ08)データを用いる。NFRJ03の対象は日本国内に居住する1926～1975年生まれの日本国民であり、NFRJ08の対象は日本国内に居住する1936～1980年生まれの日本国民である。うち本論文の分析対象者は65歳以下⁵の有職・有配偶男性であり、NFRJ03は1744人、NFRJ08は1468人である。

3.2 分析に用いた変数

「年齢」は調査時点の実年齢を用い、「学歴」は最終学歴を教育年数に変換した。「職種」は「販売・サービス系の職業」「技能・労務・作業系の職業」「農林漁業職」を1とする「ブルーカラーダミー」に変換した。「年収」については、「収入はなかった」「100万円未満」「100-129万円台」「130-199万円台」「200-299万円台」「300-399万円台」「400-499万円台」「500-599万円台」「600-699万円台」「700-799万円台」「800-899万円台」「900-999万円台」「1000-1099万円台」「1100-1199万円台」「1200万円以上」というカテゴリーに対して、「収入はなかった」=0、「1200万円以上」=1250、その他には中央値を与えた。「妻の就労」については、「妻の家計貢献度」(=「妻の年収/妻の年収+夫の年収」)を指標に用いる⁶。なお「妻の年収」については、前述した「夫の年収」と同様のカテゴリーが設定されてい

² 都市度を測る指標については様々な議論があるが、「人口集中地区(DID)人口率」は、行政区分としては「市」であっても、その人口の大部分が人口の集中していない地区に居住しているような場合について、適切な処理が可能であるという利点をもつ(小林 2004)。

³ 一般的に学歴、職種、収入は関連が強い。そこで後述する回帰モデル(表2・表3のモデル1)について多重共線性の程度を測定する指標であるVIF(Variance Inflation Factor:分散拡大要因)を確認したところ、VIFが2以上の変数はなく、多重共線が発生している可能性は低いことが示された。

⁴ 職種や年収に加えて、学歴も社会経済的地位の重要な指標である。しかし後述する回帰モデルに「妻の家計貢献度と夫の学歴の交互作用項」を投入したところ、有意な効果をもたないことから今回の分析では除外する。

⁵ 66歳以上の場合、定年退職後の再雇用などによって、著しく収入が低い職やブルーカラー職に従事する者が多く含まれる可能性が考えられる。そこで分析対象者を65歳以下に設定した。

⁶ 妻の就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響について、夫の社会経済的地位との交互作用効果を検証する際には、「夫婦の総収入に占める夫もしくは妻の収入割合(=夫もしくは妻の家計貢献度)」を指標に用い、夫婦の関係性に注目する必要があることが論じられている(Zuo 1997; Zuo and Tang 2000)。

る。そこで「妻の年収」「夫の年収」ともに、「収入はなかった」=0、「1200万円以上」=1250、その他には中央値を与えて算出した。

「性別役割分業意識」については、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」「家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」という3つの変数を用いて、主成分分析による尺度化を行った。分析に際しては性別役割分業を支持する人ほど高得点となるよう、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」という選択肢に対して、順に4—1点を付与した。主成分分析の結果、NFRJ03の人口集中地区グループでは固有値1.920、寄与率64.0%、非人口集中地区グループでは固有値1.919、寄与率64.0%という顕著な成分が1つ抽出され、他の成分は固有値が1に満たなかった。NFRJ08でも人口集中地区グループでは固有値2.039、寄与率68.0%、非人口集中地区グループでは固有値1.984、寄与率66.1%という顕著な成分が1つ抽出され、他の成分は固有値が1に満たなかった。そこで分析では、これらの主成分得点を「性別役割分業を支持する態度」の尺度として用いた。

4. 結果

4.1 分析対象者の特徴

—人口集中地区グループ／非人口集中地区グループの差異—

NFRJ03では人口集中地区居住者が1216人（69.7%）、非人口集中地区居住者が528人（30.3%）であり、NFRJ08では人口集中地区居住者が933人（63.6%）、非人口集中地区居住者が535人（36.4%）である。つまりNFRJ03／08いずれも人口集中地区居住者の方が多く、NFRJ03では全体の7割、NFRJ08では6割強を占める。NFRJ03／08それぞれについて人口集中地区グループと非人口集中地区グループの特徴を比較したところ、表1のような結果が得られた。

NFRJ03／08いずれにおいても、人口集中地区グループと非人口集中地区グループの間では年齢、学歴、職種、年収、妻の年収、妻の家計貢献度に統計的な有意差があることが示された。年齢については、NFRJ03／08いずれも人口集中地区グループの方が「30代」の割合が1割多く、「50代」の割合が1割少ない。学歴については、人口集中地区グループの方がNFRJ03では1割、NFRJ08では2割「高校」の割合が少ない。一方NFRJ03／08ともに、人口集中地区グループの方が「大学」の割合が2割多い。職種については、NFRJ03／08ともに人口集中地区グループの方が「専門・技術系の職業」「管理的職業」「事務・営業系の職業」の割合が高い。一方、非人口集中地区グループでは「技能・労務・作業系の職業」が4割強を占める。年収についてはNFRJ03／08ともに、非人口集中地区グループの方が「399万円以下」「400万円～599万円」の割合が高い。一方、「800万円以上」の割合は人口集中地区グループの方が1割多い。妻の年収については、NFRJ03／08ともに人

人口集中地区グループの3割強が「なかった」と回答しており、その割合は人口集中地区グループより1割多い。一方NFRJ03/08ともに、非人口集中地区グループの方が「100万円～199万円」「200万円～399万円」の割合が多い。妻の家計貢献度については、NFRJ03/08ともに、人口集中地区グループの方が「0%」の割合が1割多く、非人口集中地区グループの方が「25%以上50%未満」の割合が1割多い。これらの結果から、人口集中地区グループの方が若年、高学歴、ホワイトカラー職、高収入の割合が高いといえる。また人口集中地区グループの方が、妻が無収入（専業主婦）である割合が高い。ただし妻の家計貢献度が「50%以上」である者は、人口集中地区グループ/非人口集中地区グループともに1割である。つまり両グループとも、9割は夫本人が主な家計の担い手となっている。

一方、人口集中地区グループと非人口集中地区グループの性別役割分業意識にはほとんど差がみられない。統計的な有意差がみられるのは、NFRJ08の「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方に対する態度のみである。なお「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」という考え方については、NFRJ03/08いずれにおいても、両グループとも7割強が支持（＝「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」）している。また「家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」という考え方については、NFRJ03/08いずれにおいても、両グループとも8割が支持（＝「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」）している。「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方についても、NFRJ03/08いずれにおいても、両グループとも過半数が支持（＝「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」）している。こうした結果から、人口集中地区グループ/非人口集中地区グループいずれにおいても性別役割分業は根強く支持されているといえる。

なお人口集中地区グループ/非人口集中地区グループともに、NFRJ03とNFRJ08では回答の分布にあまり差がみられない。つまり両グループの属性や妻の就業状況、性別役割分業意識は、NFRJ03とNFRJ08でそれほど異ならないといえる（表1）。

表1 分析対象者の特徴：人口集中地区グループと非人口集中地区グループの比較

年齢	NFRJ03		NFRJ08		妻の年収	NFRJ03		NFRJ08	
	集中 n=1216	非集中 n=528	集中 n=933	非集中 n=535		集中 n=1152	非集中 n=501	集中 n=901	非集中 n=513
20代	2.9	2.1	2.6	2.2	なかった	36.5	23.8	32.4	22.6
30代	25.2	16.9	24.2	17.2	100万未満	30.1	31.1	31.9	25.1
40代	27.5	26.5	27.7	25.0	100万～199万	15.5	21.4	15.2	24.8
50代	30.5	40.3	28.5	40.6	200万～399万	10.0	16.0	11.5	18.1
60代	13.9	14.2	17.0	15.0	400万～599万	3.9	4.0	5.1	6.2
	p<.001		p<.001		600万以上	4.0	3.8	3.9	3.1
						p<.001		p<.001	
学歴	NFRJ03		NFRJ08		妻の家計貢献度	NFRJ03		NFRJ08	
	集中 n=1208	非集中 n=524	集中 n=926	非集中 n=530		集中 n=1139	非集中 n=495	集中 n=899	非集中 n=511
中学	8.4	15.1	6.0	12.3	0%	36.7	24.0	32.5	22.7
高校	37.4	49.6	37.0	54.7	25%未満	39.0	41.2	42.8	41.7
専門・短大	13.7	14.3	13.5	11.9	25%以上50%未満	15.4	23.8	15.6	24.3
大学	37.3	20.2	39.7	18.7	50%以上	9.0	10.9	9.1	11.4
大学院	3.2	0.8	3.7	2.5		p<.001		p<.001	
	p<.001		p<.001						
職種	NFRJ03		NFRJ08		性別役割分業意識 1)男は外、女は家庭	NFRJ03		NFRJ08	
	集中 n=1202	非集中 n=515	集中 n=929	非集中 n=535		集中 n=1215	非集中 n=526	集中 n=927	非集中 n=531
専門・技術	18.2	12.6	24.2	14.2	思う	12.1	10.5	13.1	9.6
管理	15.0	9.5	13.8	10.1	どちらかといえば思う	38.5	33.5	43.6	38.8
事務・営業	20.5	13.0	16.8	12.3	どちらかといえば思わない	24.4	27.8	22.8	25.4
販売・サービス	14.8	15.1	14.6	11.2	思わない	25.0	28.3	20.6	26.2
技能・労務・作業	30.5	45.0	29.7	44.3		n.s.		p<.05	
農林漁業	0.7	4.7	0.5	7.9					
その他	0.2	0.0	0.3	0.0	2)母は育児に専念	NFRJ03		NFRJ08	
	p<.001		p<.001			集中 n=1207	非集中 n=525	集中 n=927	非集中 n=533
					思う	37.5	37.7	37.4	32.6
					どちらかといえば思う	38.4	33.3	38.0	38.1
					どちらかといえば思わない	13.8	15.0	13.5	16.3
					思わない	10.2	13.9	11.1	12.9
						n.s.		n.s.	
年収	NFRJ03		NFRJ08		3)養うのは男の役割	NFRJ03		NFRJ08	
	集中 n=1154	非集中 n=501	集中 n=915	非集中 n=529		集中 n=1212	非集中 n=525	集中 n=927	非集中 n=530
399万以下	27.7	35.3	29.6	35.5	思う	36.6	35.6	41.7	35.1
400万～599万	30.1	33.7	28.1	34.4	どちらかといえば思う	44.3	41.7	40.7	44.5
600万～799万	19.8	16.6	20.0	18.0	どちらかといえば思わない	10.6	12.2	9.9	10.4
800万以上	22.4	14.4	22.3	12.1	思わない	8.5	10.5	7.7	10.0
	p<.001		p<.001			n.s.		n.s.	

1)集中：人口集中地区グループ 非集中：非人口集中地区グループ

2)値は%

4.2 人口集中地区グループ／非人口集中地区グループの性別役割分業意識に影響を及ぼす要因—NFRJ03 を用いた分析—

NFRJ03 を用いて、人口集中地区グループ／非人口集中地区グループそれぞれの性別役割分業意識に影響を及ぼす要因について検証したところ、表 2 のような結果が得られた。モデル 1-3 の結果から、両グループともに年齢が高い夫ほど性別役割分業を支持し、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向にあるといえる。しかしモデル 2-3 の結果から、両グループでは性別役割分業意識の規定構造に違いがあることも読み取れる。人口集中地区グループにおいてのみ、妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用項、妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用項が有意である。

表 2 夫の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因
人口集中地区グループと非人口集中地区グループの比較—NFRJ03—（標準化係数）

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	人口集中地区	非人口集中地区	人口集中地区	非人口集中地区	人口集中地区	非人口集中地区
夫の年齢	.171***	.163**	.167***	.163**	.163***	.162**
夫の教育年数	-.031	.023	-.033	.023	-.032	.025
夫の職種	.022	.017	-.030	-.057	.026	.018
夫の年収	-.036	-.006	-.035	-.003	.026	.014
妻の家計貢献度	-.264***	-.286***	-.328***	-.375***	-.144**	-.252**
妻の家計貢献度×夫の職種			.109*	.137		
妻の家計貢献度×夫の年収					-.138*	-.039
R2乗値	.090	.101	.094	.106	.096	.102
調整済みR2乗値	.086	.091	.089	.094	.091	.090
n	1096	467	1096	467	1096	467
F検定	p<.001	p<.001	p<.001	p<.001	p<.001	p<.001

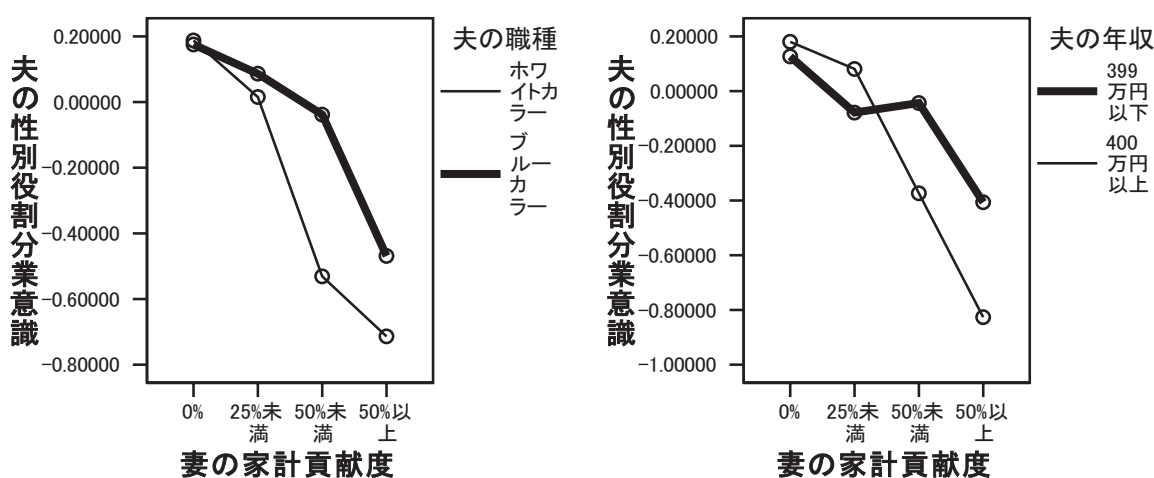
(* p<.05, ** p<.01, *** p<.001)

なお、有意を示した交互作用の方向については次のとおりである。

人口集中地区グループにおける妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用の方向をみるため、販売・サービス系、技能・労務・作業系、農林漁業を「ブルーカラー」（n=554、46.2%）、専門・技術系、管理、事務・営業系を「ホワイトカラー」（n=645、53.8%）と類別し、妻の家計貢献度を 0%、25%未満、25%以上 50%未満、50%以上の 4 群に分けて 2 元配置分散分析を行った。その結果、妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用は有意であった（F=2.889、df=3、p<.05）。分散分析における平均値（図 1 の a）をみると、妻の家計貢献度が 0%の層と 25%未満の層では、職種によって夫の性別役割分業意識はあまり異ならない。一方、妻の家計貢献度が 25%以上 50%未満の層と 50%以上の層では、ブルーカラー職の夫がホワイトカラー職の夫よりも性別役割分業を支持する傾向が比較的顕著である。

人口集中地区グループにおける妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用の方向をみるため、夫の年収を「399 万円以下」（n=320、27.7%）と「400 万円以上」（n=834、72.3%）に

分類し、妻の家計貢献度を0%、25%未満、25%以上50%未満、50%以上の4群に分けて2元配置分散分析を行った。その結果、妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用は有意であった（ $F=3.667$ 、 $df=3$ 、 $p<.05$ ）。分散分析における平均値（図1のb）をみると、妻の家計貢献度が0%の層と25%未満の層では、年収399万円以下の夫の方が性別役割分業を否定する。しかし妻の家計貢献度が25%以上50%未満の層と50%以上の層では、年収399万円以下の夫の方が性別役割分業を支持する。



a 夫の職種との交互作用（人口集中地区）

b 夫の年収との交互作用（人口集中地区）

図1 夫の性別役割分業意識に対する妻の家計貢献度と夫の社会経済的地位の交互作用（NFRJ03）

4.3 人口集中地区グループ／非人口集中地区グループの性別役割分業意識に影響を及ぼす要因—NFRJ08を用いた分析—

NFRJ08を用いて、人口集中地区グループ／非人口集中地区グループそれぞれの性別役割分業意識に影響を及ぼす要因について検証したところ、表3のような結果が得られた。モデル1-3の結果から、両グループともに年齢が高い夫ほど性別役割分業を支持し、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向にあるといえる。またモデル2-3の結果から、人口集中地区グループでは妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用項、非人口集中地区グループでは妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用項（ただし $p<.10$ ）、妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用項が有意である。なお人口集中地区グループにおいてのみ、学歴の主効果が有意である。人口集中地区グループでは、学歴が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向にある。

表 3 夫の性別役割分業意識に影響を及ぼす要因
人口集中地区グループと非人口集中地区グループの比較－NFRJ08－（標準化係数）

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	人口集中 地区	非人口集中 地区	人口集中 地区	非人口集中 地区	人口集中 地区	非人口集中 地区
夫の年齢	.144***	.210***	.142***	.210***	.144***	.207***
夫の教育年数	-.074*	-.074	-.073*	-.077	-.074*	-.079
夫の職種	-.037	.027	-.056	-.060	-.037	.024
夫の年収	-.037	.005	-.038	.004	.016	.088
妻の家計貢献度	-.297***	-.264***	-.316***	-.377***	-.176**	-.125
妻の家計貢献度×夫の職種			.035	.166†		
妻の家計貢献度×夫の年収					-.136*	-.167*
R2乗値	.107	.120	.108	.125	.112	.127
調整済みR2乗値	.102	.111	.102	.115	.106	.116
n	874	497	874	497	874	497
F検定	p<.001	p<.001	p<.001	p<.001	p<.001	p<.001

(† p<.10, * p<.05, ** p<.01, *** p<.001)

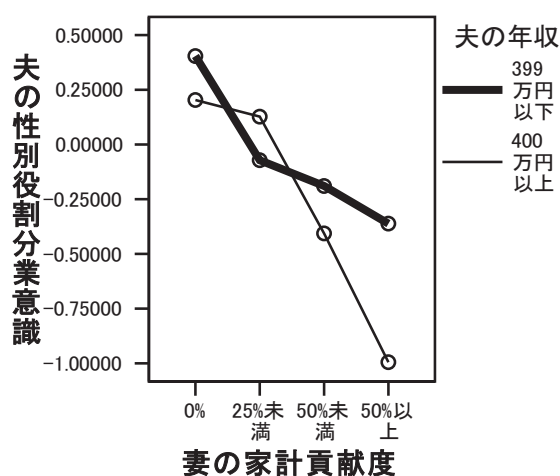
有意を示した交互作用の方向については、次のとおりである。

人口集中地区グループにおける妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用の方向をみるため、夫の年収を「399万円以下」（n=271、29.6%）と「400万円以上」（n=644、70.4%）に分類し、妻の家計貢献度を0%、25%未満、25%以上50%未満、50%以上の4群に分けて2元配置分散分析を行った。その結果、妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用は有意であった（F=4.774、df=3、p<.01）。分散分析における平均値（図2のa）をみると、妻の家計貢献度が25%未満の層を除いて、年収399万円以下の夫の方が性別役割分業を支持する。なかでも妻の家計貢献度が50%以上の層において、年収399万円以下の夫の方が性別役割分業を支持する傾向が顕著である。

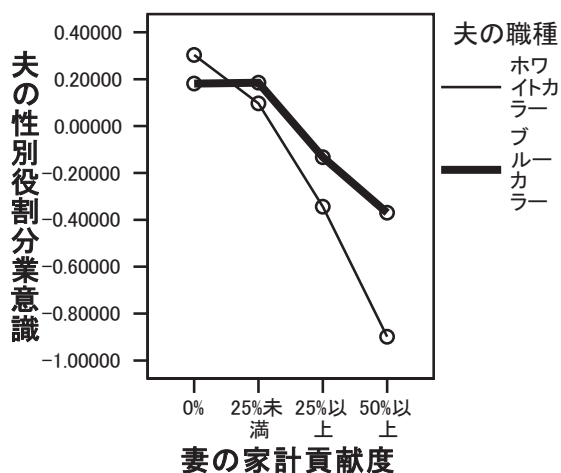
非人口集中地区グループにおける妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用の方向をみるため、販売・サービス系、技能・労務・作業系、農林漁業を「ブルーカラー」（n=339、63.4%）、専門・技術系、管理、事務・営業系を「ホワイトカラー」（n=196、36.6%）と類別し、妻の家計貢献度を0%、25%未満、25%以上50%未満、50%以上の4群に分けて2元配置分散分析を行った。その結果、妻の家計貢献度と夫の職種の交互作用は統計的に有意ではないが、次のような傾向にあることが示された（F=1.275、df=3、n.s.）。分散分析における平均値（図2のb）をみると、妻の家計貢献度が0%の層ではブルーカラーの夫の方が性別役割分業を否定する。これに対して妻の家計貢献度が25%未満、25%以上50%未満、50%以上の層では、ブルーカラーの夫の方が性別役割分業を支持する。なかでも妻の家計貢献度が50%以上の層において、ブルーカラーの夫の方が性別役割分業を支持する傾向が顕著である。

非人口集中地区グループにおける妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用の方向をみるため、夫の年収を「399万円以下」（n=188、35.5%）と「400万円以上」（n=341、64.5%）

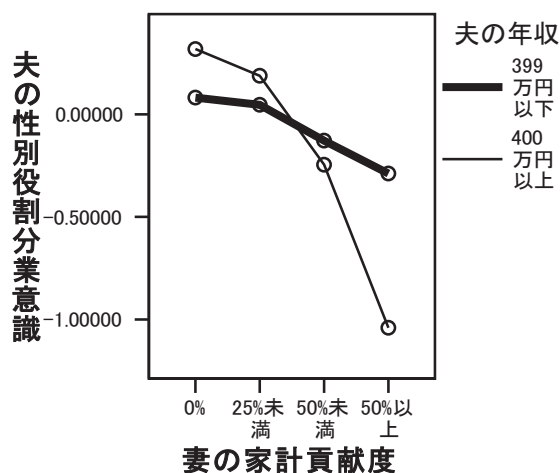
に分類し、妻の家計貢献度を0%、25%未満、25%以上50%未満、50%以上の4群に分けて2元配置分散分析を行った。その結果、妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用は有意であった ($F=3.354$, $df=3$, $p<.05$)。分散分析における平均値 (図2のc) をみると、妻の家計貢献度が0%の層と25%未満の層では、年収399万円以下の夫の方が性別役割分業を否定する。しかし妻の家計貢献度が25%以上50%未満の層と50%以上の層では、年収399万円以下の夫の方が性別役割分業を支持する。なかでも妻の家計貢献度が50%以上の層において、年収399万円以下の夫の方が性別役割分業を支持する傾向が顕著である。



a 夫の年収との交互作用 (人口集中地区)



b 夫の職種との交互作用 (非人口集中地区)



c 夫の年収との交互作用 (非人口集中地区)

図2 夫の性別役割分業意識に対する妻の家計貢献度と夫の社会経済的地位の交互作用 (NFRJ08)

5. まとめ

本稿では、居住地域の都市度が夫の性別役割分業意識の規定構造に及ぼす影響について検討された。サンプルを人口集中地区居住者と非人口集中地区居住者に分割して分析を行ったところ、以下のような結果が得られた。

NFRJ03/08 いずれにおいても、人口集中地区グループ/非人口集中地区グループともに、性別役割分業意識に対して年齢は有意な正の効果、妻の家計貢献度は有意な負の効果をもつことが示された。こうした結果から、居住地の都市度にかかわらず年齢が高い夫ほど性別役割分業を支持し、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向にあるといえる。しかし妻の家計貢献度と夫の社会経済的地位の交互作用効果については、人口集中地区グループと非人口集中地区グループにおいて、次のような差異が示された。

NFRJ03 では、人口集中地区グループにおいてのみ、妻の家計貢献度と夫の社会経済的地位の交互作用が有意である。人口集中地区ではブルーカラー、年収 399 万円以下といった社会経済的地位が比較的低い層において、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向がよりゆるやかである。このような結果について Zuo と Tang の議論に依拠するならば、人口集中地区では社会経済的地位が低い夫は、妻の家計貢献度の高さを「脅威」と受けとめる可能性が考えられる (Zuo and Tang 2000)。これに対して非人口集中地区では、妻の家計貢献度と夫の社会経済的地位の交互作用は有意でなかった。

しかし NFRJ08 では、人口集中地区グループにおいて妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用が有意であることに加えて、非人口集中地区グループでも妻の家計貢献度と夫の職種、妻の家計貢献度と夫の年収の交互作用が有意である。人口集中地区グループ/非人口集中地区グループともに、ブルーカラー (非人口集中地区のみ)、年収 399 万円以下といった社会経済的地位が比較的低い層では、妻の家計貢献度が高い夫ほど性別役割分業を否定する傾向がよりゆるやかである。こうした結果から人口集中地区/非人口集中地区いずれにおいても、社会経済的地位が低い夫は、妻の家計貢献度の高さを「脅威」と受けとめる可能性が考えられる。

NFRJ03 において、人口集中地区においてのみ、社会経済的地位が低い夫にとって妻の家計貢献度の高さが「脅威」でありうる一因として、人口集中地区では「社会経済的地位が高く、自身の収入のみで家計を支える男性」像がより一般的であることが考えられる。なぜなら人口集中地区居住者は、非人口集中地区居住者に比較して高収入、ホワイトカラー、高学歴、妻が無収入である者の割合が高い。人口集中地区ではこのような男性像がいれば評価基準となるために、社会経済的地位が低い夫にとって、妻の家計貢献度の高さは「男としてのプライド」を傷つける「脅威」となることが考えられるのである。これに対して非人口集中地区では、社会経済的地位が低い男性や共働き夫婦が比較的多くみられる。このため社会経済的地位が低い夫にとって、妻の家計貢献度の高さが必ずしも「脅威」と

はならないと考えられる。

このような推測が妥当であるならば、居住地域は準拠集団としての効果をもち、地域の社会経済的水準が「妻の就労」の意味づけや「男らしさ」規範の形成に影響するといえるだろう。じつはこれまでも、地域が準拠集団として人々の意識形成に影響を及ぼしうることが論じられてきた。たとえば小林は、階層帰属意識の規定要因に関する研究は個人属性の効果にのみ注目してきたと批判し、地理上の近接性は人々の階層的な位置づけを行うための準拠枠として自然であること、地域という概念における社会経済的差異は、人々の意識形成において空間レベルと呼びうる差をもたらす可能性を持っていることを指摘する。そして分析の結果、居住地が都市的な空間であるか否かによって、階層帰属意識の規定構造と意味内容が異なることを明らかにしたのである（小林 2004）。

ただし NFRJ08 では、NFRJ03 と同じく人口集中地区グループの方が高収入、ホワイトカラー、高学歴、妻が無収入である者の割合が高い。にもかかわらず人口集中地区に加えて非人口集中地区においても、社会経済的地位が低い夫にとって、妻の家計貢献度の高さは「脅威」でありうることを示された。こうした結果についてもやはり推測の域を出ないが、「社会経済的地位が高く、自身の収入のみで家計を支える男性」があまり一般的ではない非都市的地域でも、このような男性像が評価基準となっていることが考えられる。つまり男性の社会経済的地位が低く共働き率が高いという産業構造をもつ非都市的地域にも、社会経済的地位が低く妻の家計貢献度が高いことによって自尊心を傷つけられるような「男らしさ」規範が浸透している可能性が考えられる。

地域特性が人々の性別役割分業意識に及ぼす影響については十分な研究が蓄積されておらず、今回の結果については仮説的な解釈が示されるにとどまる。データの制約上、都市的であるか否かという地域特性が、どのようなメカニズムをもって男性の性別役割分業意識に影響を及ぼすのか分析を深めることも困難である。また人口集中地区／非人口集中地区には様々に分化した地域が内包されているはずであり、都市度と性別役割分業意識の関連について検証するにはこの二区分では不十分であろう。たとえば北カリフォルニアの調査データを用いて都市度と非通念性（非伝統主義）の関連について検証した Fischer は、都市度尺度を地方中核部、大都市圏、町、準村落という4つのカテゴリーに分類している（Fischer 1982=2002）。また今回は2時点のデータを用いたにすぎず、その結果もしくは仮説的解釈から「趨勢」を読み取る（たとえば、かつて非都市的地域では都市的地域ほど「男らしさ」規範が浸透していなかったが、近年は浸透しつつある など）ことは早計である。しかし今回の探索的な分析結果は、人々の性別役割分業意識やジェンダー意識の形成について理解を深めるうえで、居住地の空間的・構造的な特性に注目する研究は有意義であることを示唆しているといえるのではないだろうか。

[付記]

第2回全国家族調査(NFRJ03)データの使用にあたっては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから個票データの提供を受けた。

[文献]

- 東清和・鈴木淳子, 1991, 「性役割態度研究の展望」『心理学研究』62(4): 270-76.
- Cassidy, M.L. and Warren, B.O., 1996, "Family Employment Status and Gender Role Attitudes: A Comparison of Women and Men College Graduates," *Gender and Society*, 10(3): 312-29.
- Coltrane, S., 1996, *Family Man: Fatherhood, Housework, and Gender Equity*, New York: Oxford University Press.
- Connell, R. W., 1995, *Masculinities*, Cambridge: Polity Press.
- Ferber, M. A., 1982, "Labor Market Participation of Young Married Women: Causes and Effects," *Journal of Marriage and the Family*, 44(2): 457-68.
- Fischer, C. S., 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: University of Chicago Press. (=2002, 松本康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社.)
- Hochschild, A., 1989, *The Second Shift: Working Parents and the Revolution at Home*, New York: Penguin.(=1990, 田中和子訳『セカンド・シフト——アメリカ 共働き革命のいま』朝日新聞社.)
- 小林大祐, 2004, 「階層帰属意識に対する地域特性の効果——準拠集団か認識空間か」『社会学評論』55(3):348-66.
- Komarovsky, M., 1962, *Blue-Collar Marriage*, New Haven and London: Yale University Press.
- 降矢憲一, 1994, 「家族の就業・所得意識」日本大学総合科学研究所『「現代家族に関する全国調査」報告書——進行する静かな家族革命』91-103.
- Mason, K.O. and Lu, Y., 1988, "Attitudes toward Women's Familial Roles: Changes in the United States, 1977-1985," *Gender and Society*, 2(1): 39-57.
- 松本康, 2002, 「都市の非通念性としての『脱近代家族』意識」『JILI FORUM』生命保険文化センター, 11:5-13.
- Mirowsky, J., 1987, "The Psycho-Economics of Feeling Underpaid: Distributive Justice and the Earnings of Husbands and Wives," *American Journal of Sociology*, 92(6): 1404-34.
- 永井暁子, 1999, 「現代夫婦の性別役割分業の実態——大都市近郊と地方都市の比較」高橋勇悦監修・石原邦雄編『妻たちの生活ストレスとサポート関係——家族・職業・ネットワーク』東京都立大学都市研究所, 179-201.
- 野沢慎司, 1995, 「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係——家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」松本康編『増殖するネットワーク』勁草書房, 175-233.
- Powell, B. and Steelman, L.C., 1982, "Testing an Undertested Comparison: Maternal Effects on Sons' and Daughters' Attitudes toward Women in the Labor Force," *Journal of Marriage and the Family*, 44(2): 349-55.

- Rosen, E. I., 1987, *Bitter Choices: Blue-Collar Women in and out of Work*, Chicago and London: University of Chicago Press.
- Rubin, L. B., 1976, *Worlds of Pain: Life in the Working-Class Family*, New York: Basic Books.
- 島直子, 2010, 「妻の常雇就労が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響——夫の経済力による交互作用」『国際ジェンダー学会誌』 8:99-112.
- , 2011, 「妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響——夫の社会経済的地位による交互作用」『家族社会学研究』 23(1): 53-64.
- 白波瀬佐和子, 2005, 『少子高齢社会のみえない格差——ジェンダー・世代・階層のゆくえ』 東京大学出版会.
- Smith, T.W., 1985, “Working Wives and Women’s Rights: The Connection between the Employment Status of Wives and the Feminist Attitudes of Husbands,” *Sex Roles*, 12(5/6): 501-8.
- Ulbrich, P.M., 1988, “The Determinants of Depression in Two-Income Marriages,” *Journal of Marriage and the Family*, 50(1): 121-31.
- Wilkie, J.R., 1993, “Changes in U.S. Men’s Attitudes toward the Family Provider Role, 1972-1989,” *Gender and Society*, 7(2): 261-79.
- Willinger, B., 1993, “Resistance and Change: College Men’s Attitudes toward Family and Work in the 1980s,” Hood, J.C.ed., *Men, Work, and Family*, London: Sage Publications, 108-30.
- 山崎哲哉, 1998, 「価値意識の構造」『男性の自立とその条件をめぐる研究——団塊世代を中心に』 東京女性財団 1998 年度研究助成報告書, 84-110.
- Zuo, J., 1997, “The Effect of Men’s Breadwinner Status on Their Changing Gender Beliefs,” *Sex Roles*, 37(9/10): 799-816.
- Zuo, J. and Tang, S., 2000, “Breadwinner Status and Gender Ideologies of Men and Women Regarding Family Roles,” *Sociological Perspectives*, 43(1): 29-43.

Regional Differences in Husbands' Gender-Role Attitudes

Naoko SHIMA

Waseda University

Previous research points to the importance of regional factors for explaining individuals' opinions and consciousness. It also stresses the importance of the urban settings in the formation of marital relationship based on the gendered division of labor. However, most quantitative studies so far focus on the effects of personal traits such as age and educational attainment on people's gender role attitudes without adequately examining the regional factors.

Using the data of the National Family Research of Japan conducted in 2003 (NFRJ03) and 2008 (NFRJ08), this study investigates whether the degree of urbanism has effect on married men's gender-role attitudes. For analysis the samples were divided into two groups, those who live in densely inhabited districts and those who live in not densely inhabited districts. According to my analysis, regardless of the place of residence the more elderly husbands are, the more likely they support the gendered division of labor. Another finding is that husbands who have wives who make significant contribution to the household income tend to reject the gendered division of labor. The interaction effect of wives' contribution to the household income and husbands' socio-economic status was statistically significant for the first group of the respondents, namely those who live in densely inhabited districts (both NFRJ03 and NFRJ08) and not significant for the second group, those who live in not densely inhabited districts (NFRJ03). These findings suggest the importance of spatial and structural features of the place of residence in our better understanding of the formation and change of individuals' gender role attitudes.

Key words and phrases : regional factors, urbanism, husbands'gender-role attitudes